

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東京応化工業株式会社

【英訳名】 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村洋一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区中丸子150番地

【電話番号】 川崎 044(435)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽飼 勝

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区中丸子150番地

【電話番号】 川崎 044(435)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽飼 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	83,121	88,960	98,514	101,955	102,300
経常利益	(百万円)	6,036	8,051	11,156	11,677	7,674
当期純利益	(百万円)	4,751	5,088	6,656	6,660	4,259
純資産額	(百万円)	111,301	115,564	123,915	131,074	129,834
総資産額	(百万円)	146,376	154,309	165,681	166,610	159,633
1株当たり純資産額	(円)	2,401.31	2,492.60	2,650.50	2,750.81	2,775.38
1株当たり当期純利益	(円)	98.69	109.16	142.34	142.37	91.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	98.67	109.00	141.87	141.99	91.40
自己資本比率	(%)	76.0	74.9	74.8	77.3	79.9
自己資本利益率	(%)	4.3	4.5	5.6	5.3	3.3
株価収益率	(倍)	21.5	20.9	25.7	20.7	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,755	11,805	8,008	8,744	14,839
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,176	5,200	13,805	15,822	23,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,315	929	595	1,469	3,990
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	40,977	46,752	40,820	32,569	19,539
従業員数	(名)	1,718	1,731	1,592 [156]	1,667 [149]	1,703 [147]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、第75期まで嘱託者を含めて記載しておりましたが、第76期より嘱託者を除いた就業人員数を記載しております。なお、現在の基準による第75期以前の従業員数は、第74期1,553名[165]、第75期1,567名[164]であります。また、従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	73,757	76,272	82,883	85,714	86,102
経常利益 (百万円)	4,576	6,053	9,123	10,047	5,718
当期純利益 (百万円)	4,085	4,177	6,237	6,704	3,473
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	50,600,000	50,600,000	47,600,000	47,600,000	47,600,000
純資産額 (百万円)	107,493	110,819	117,862	122,466	120,862
総資産額 (百万円)	139,405	145,367	153,741	153,527	146,255
1株当たり純資産額 (円)	2,319.13	2,390.23	2,521.00	2,615.04	2,630.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22 (10)	27 (12)	33 (15)	36 (18)	36 (18)
1株当たり当期純利益 (円)	84.74	89.49	133.33	143.30	74.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	84.73	89.36	132.88	142.92	74.54
自己資本比率 (%)	77.1	76.2	76.7	79.8	82.6
自己資本利益率 (%)	3.8	3.8	5.5	5.6	2.9
株価収益率 (倍)	25.1	25.5	27.4	20.6	29.3
配当性向 (%)	26.0	30.2	24.8	25.1	48.2
従業員数 (名)	1,399	1,397	1,258 [142]	1,307 [134]	1,342 [131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額27円には、創立65周年記念配当3円が含まれております。

3 第76期の1株当たり配当額33円には、株式上場20周年記念配当3円が含まれております。

4 第77期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、第75期まで嘱託者を含めて記載しておりましたが、第76期より嘱託者を除いた就業人員数を記載しております。なお、現在の基準による第75期以前の従業員数は、第74期1,250名[149]、第75期1,249名[148]であります。また、従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和15年10月	資本金180千円をもって川崎市に東京応化工業株式会社を設立
昭和24年9月	応化工業(株)を設立
昭和42年1月	相模工場(現相模事業所)を新設
昭和47年9月	東京アルメタル工業(株)(現山梨応化(株))を設立(現連結子会社)
昭和50年7月	フォトポリ応化(株)を設立
昭和52年3月	東京電子化学(株)を設立
昭和56年6月	宇都宮工場を新設
昭和58年2月	相模第二工場(現湘南テクニカルセンター)を新設
昭和58年9月	熊谷応化(株)を設立(現連結子会社)
昭和58年12月	熊谷工場を新設
昭和59年1月	山梨工場を新設
昭和59年12月	阿蘇工場を新設 応化工業(株)を合併
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和62年3月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立
昭和62年6月	東京電子化学(株)およびフォトポリ応化(株)を合併
昭和62年6月	御殿場工場を新設
昭和62年9月	オーカ(ユーク)リミテッドを設立
平成元年4月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドを設立
平成元年10月	生野工場を新設
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成4年10月	ティーオーケーエンジニアリング(株)を設立(現連結子会社)
平成4年12月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドはオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドと合併し、社名をオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド(現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド)に変更(現連結子会社)
平成6年2月	郡山工場を新設
平成6年4月	オーカ(ユーク)リミテッドの社名をオーカ・ヨーロッパ・リミテッドに変更
平成7年5月	ティーオーケー・イタリア・エスピーエイを設立(現連結子会社)
平成9年3月	ティーオーケーテクノサービス(株)を設立(現連結子会社)
平成10年1月	台湾東應化股? 有限公司を設立(現連結子会社)
平成12年7月	川崎市に本社社屋完成
平成15年11月	流通センター(海老名市)を新設
平成16年9月	ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドを設立(現連結子会社)
平成16年10月	長春應化(常熟)有限公司を設立(現連結子会社)
平成17年10月	コテム・カンパニー・リミテッドを設立(現持分法適用関連会社)
平成17年12月	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイを設立(現連結子会社)
平成18年1月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドの社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更(現連結子会社)
平成18年2月	オーカ・ヨーロッパ・リミテッドからトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイに営業の全部を譲渡
平成20年3月	オーカ・ヨーロッパ・リミテッドが清算結了

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社11社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

当企業集団の事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、各事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に記載しております事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股? 有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー

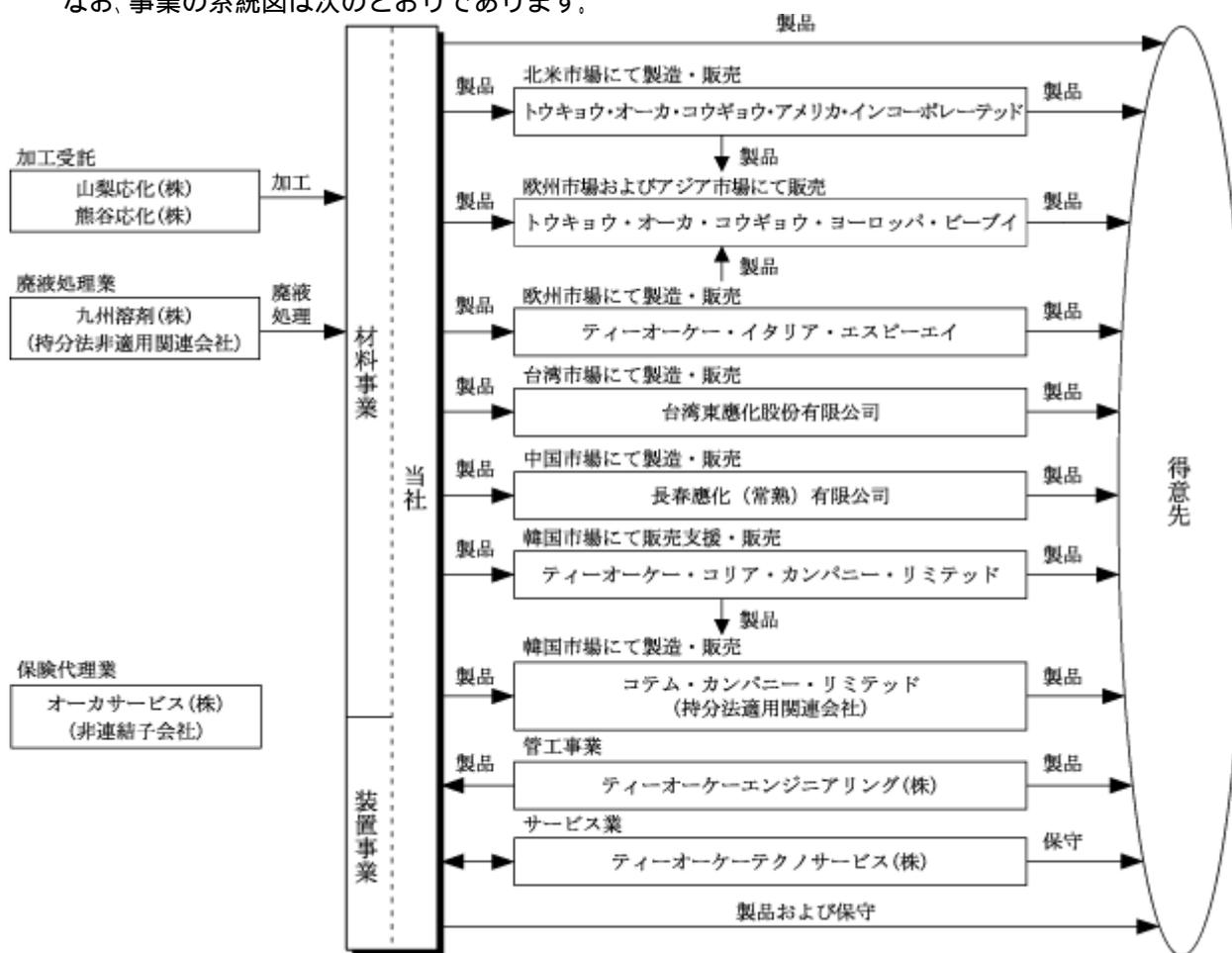
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



（注）オーカ・ヨーロッパ・リミテッドは当期において清算結了いたしましたので、子会社から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山梨応化(株)	山梨県南巨摩郡身延町	百万円 210	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。 役員の兼任... 1名
熊谷応化(株)	埼玉県熊谷市	百万円 20	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。 役員の兼任... 1名
ティーオーケーエンジニアリング(株)	川崎市中原区	百万円 30	装置事業	100.0	当社製品に関する装置等の設置および管工事を行っている。 役員の兼任... 2名
ティーオーケーテクノサービス(株)	神奈川県高座郡寒川町	百万円 100	装置事業	100.0	当社が販売したプロセス機器の保守をしている。
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千米ドル 20,000	材料事業	100.0	主に北米地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任... 2名
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ	イタリア	千ユーロ 8,900	材料事業	80.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 1名
台湾東應化股? 有限公司	台湾	千台湾ドル 70,000	材料事業	70.0	主に台湾地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任... 2名
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 500,000	材料事業	100.0	主に大韓民国において、当社製品の販売および販売支援を行っている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 1名
長春應化(常熟)有限公司	中華人民共和国	千中国元 60,418	材料事業	51.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 1名
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー	オランダ	千ユーロ 800	材料事業	100.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) コテム・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 7,000,000	材料事業	40.0	主に大韓民国において、当社製品の販売を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドは特定子会社であります。

3 議決権の所有割合はすべて直接所有割合であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 台湾東應化股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報「アジア」の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が90%を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
材料事業	1,428 [142]
装置事業	156 [2]
全社(共通)	119 [3]
合計	1,703 [147]

(注) 従業員数は当企業集団から当企業集団外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,342 [131]	37.4	14.4	7,224

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。
 2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、東京応化工業労働組合(組合員数 1,465名)が組織されており、UIゼンセン同盟に所属しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られましたが、輸出の増加を背景とした堅調な企業業績に支えられ底堅く推移しました。しかしながら、期後半には、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念や為替相場の急激な変動等の影響により、景気は一転して減速感が強まりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は、メモリの過剰供給による価格下落が見られましたが、新型機種のデジタル家電や情報関連機器の需要拡大、省エネルギー技術を搭載する自動車への半導体の用途拡大等から安定した成長が続きました。また、フラットパネルディスプレイ市場では、販売価格下落の影響がありましたものの、薄型テレビ等の需要拡大に支えられ概ね順調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、中期計画第3次「tokチャレンジ21」に掲げた基本戦略である、「微細加工技術の進化」、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」および「経営体質の強化・企業風土改革」の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。材料事業におきましては、半導体製造分野では、需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に注力し相応の成果をあげたほか、高度な技術・品質が求められている製品への設備投資を積極的に行ってまいりました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、製品価格下落の影響がありました。液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製品の販売促進活動に努め着実な実績をあげ、さらに、ユーザーの生産設備とほぼ同様な製品使用環境を具備した研究開発棟を稼働させ、研究開発および品質保証体制の強化を図ってまいりました。一方、装置事業におきましては、受注活動に注力してまいりましたが、液晶パネル製造装置が厳しい市場環境の影響を受け苦戦を強いられました。

この結果、当期の当企業集団の売上高は、1,023億円（前期比0.3%増）をあげることができましたが、利益面におきましては、最先端プロセスへの積極的な設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や装置事業における貸倒引当金繰入額の計上ならびに為替相場の変動等の影響もあり、営業利益は82億66百万円（同24.1%減）、経常利益は76億74百万円（同34.3%減）、当期純利益は42億59百万円（同36.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、新型機種のパソコンや携帯電話等の需要が拡大する中、国内外市場でのきめ細かな販売促進活動により、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストは、プラズマディスプレイ用フォトレジストが需要の減少により低調に推移いたしましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストは製品価格下落の影響がありましたもののアジア地域におけるユーザーニーズを捉えた製品の販売が奏功し前期を上回る実績をあげ、概ね堅調に推移いたしました。加えて、被膜形成用塗布液につきましても、アジア地域を中心に売上が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、540億73百万円（前期比6.8%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

無機化学品・有機化学品は、国内での需要拡大を的確に捉え前期の売上を上回りました。また、半導体用フォトリソト付属薬品は、アジア、北米地域を中心に売上を伸ばすことができました。一方、フラットパネルディスプレイ用フォトリソト付属薬品につきましては、競争激化による製品価格下落の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、275億21百万円（同0.6%減）となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキソ印刷向けがアジア地域で実績を伸ばしたものの、欧州、北米地域における需要環境の変化等により売上は減少いたしました。また、一般印刷向けも欧州地域において製品価格の是正を行った影響から苦戦を強いられ、売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、43億36百万円（同5.8%減）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、860億71百万円（同3.7%増）となりました。また、利益面では、減価償却費の増加、為替相場の変動等の影響により、営業利益は115億75百万円（同8.2%減）となりました。

装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーにおける設備投資抑制の影響から受注および売上とも前期を下回りました。一方、半導体製造装置につきましては、ドライアッシング装置、塗布装置が国内を中心に売上は前期を上回りました。

この結果、装置事業の売上高は、162億98百万円（同14.2%減）となりました。また、利益面では、売上高の減少や貸倒引当金繰入額の計上等により、営業利益は12億77百万円（同57.5%減）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

デジタル家電やIT関連機器等の需要拡大に支えられ、エキシマレーザー用フォトリソトを中心に材料事業の売上は増加いたしました。一方、装置事業では液晶パネル製造装置等の売上が減少したことにより、売上高は866億99百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面では、材料事業において開発投資に伴う減価償却費の負担が増加し、装置事業は売上高減少等の影響が大きく、営業利益は69億82百万円（同27.5%減）となりました。

北米

フォトリソト付属薬品の売上増加等はあったものの、一部フォトリソトの売上減少と為替の影響により、売上高は93億5千万円（同4.0%減）となりました。利益面では、現地生産製品の売上利益率の上昇等により、営業利益は9億46百万円（同12.6%増）となりました。

欧州

欧州市場での需要が低調に推移したことなどにより半導体材料、印刷材料とも売上が減少し、売上高は66億55百万円（同3.4%減）となりました。利益面でも、売上高の減少等により、営業損益は前期8千万円の利益から当期1億27百万円の損失となりました。

アジア

韓国子会社、中国子会社で附属薬品の売上増加等により、売上高は127億74百万円（同3.0%増）となりました。利益面では、利益率の高い製品の売上高が減少したことなどにより、営業利益は11億27百万円（同29.1%減）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少等がありましたものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、前期に比べ60億94百万円増加の148億39百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、前期に比べ71億85百万円増加の230億8百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払等により、前期に比べ25億21百万円増加の39億9千万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ130億29百万円減少し195億39百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	80,350	5.1
装置事業	5,342	68.9
合計	85,693	8.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
装置事業	11,279	6.6	17,016	22.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	86,071	3.7
装置事業	16,229	14.2
合計	102,300	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
小池産業(株)	10,615	10.4	11,693	11.4

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業集団の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、微細加工技術を中核とした既存事業領域における新技術・新製品の研究開発力強化のほか、新規事業領域で新たな製品を創出していくことが重要な課題であると捉えております。これらを実現するため、既存事業領域におきましては、ユーザーニーズに応えた新技術・新製品の研究開発に注力し、高付加価値製品の販売に努めてまいります。さらに、当企業集団の原点である「モノづくり」に対する体制をより堅強なものとするべく、製品の品質安定やコストダウンへの取組みを強化し収益力の向上を目指してまいります。また、新規事業領域での新たな製品創出につきましては、半導体パッケージの高機能化を可能にする貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」に係る材料と装置両面での拡販に努めるとともに、地球環境に優しく今後の成長が期待される太陽電池分野向けの製品をはじめ、将来の主力事業・主力製品になり得る分野の研究開発にも注力してまいります。一方、内部統制システムを円滑に運用していくほか、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を行い、法令順守、リスク管理、環境保全等を推進するなど、全てのステークホルダーの方々から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する特別な取組み

当社は、平成18年5月に公表いたしました中期計画第3次「tokチャレンジ21」におきまして、過去最高益の更新と継続的な利益の確保を目標に掲げ、業績、ブランド力、企業の社会的責任を高める施策を有機的に結合させることにより、企業価値の持続的な拡大を進めていくことを計画しております。本中期計画の期間において過去最高益の更新という目標を達成させることは困難な見通しではありますが、この計画を引き続き実践していくためには、中長期的な観点から成長分野へ経営資源を継続的・重点的に投入し、競争の激化、ユーザーニーズの高度化・複雑化にいち早く対応できる企業体質を作り上げる必要があると認識しております。また、当社は、長年にわたり国内外の取引先や従業員等のステークホルダーと良好な関係を築きあげてきたほか、独自に蓄積した技術資源と新技術をダイナミックに組み合わせることにより当社のコア技術である微細加工技術を進化させるなど、当社の事業特性を十分に生かした経営を行ってまいりました。さらに、当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、社外取締役の選任や執行役員制度の導入により意思決定の迅速化や経営監督機能の強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりました。

しかしながら、当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等を行うことを目的とするような不適切な者が当社の支配権を獲得した場合、ステークホルダーとの良好な関係が破壊され、技術資源や新技術等の経営資源が流出し、当社の企業価値を著しく毀損するとともに、株主共同の利益を損なうおそれがあります。

このため、当社は、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、または結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が行われようとする際に、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かについて適切に判断できるようにするため、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「買収防衛策」といいます。）を策定し、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会においてご承認いただきました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が買収防衛策に定める大規模買付ルールを遵守しなかった場合および当該ルールを遵守した場合であっても大規模買付行為

が当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等により、当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置を講じることができますが、その発動にあたりましては、判断の公平さを担保するために、以下の手続きを経る仕組みを設けております。

- (イ) 当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問します。
- (ロ) 特別委員会は、この諮問に基づき、買収防衛策の「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」に定める対応方針に従って対抗措置の発動の是非について判断し、当社取締役会に対して勧告を行います。
- (ハ) 当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。
- (ニ) 当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、当社取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数により決定することとします。また、当社取締役会は、特別委員会に諮問するとともに、大規模買付者の提供する大規模買付けに関する情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値に与える影響等を検討するものとします。

なお、対抗措置として「新株予約権の無償割当て」を実施する場合には、当社取締役会は、割当期日現在の全ての株主様に対して、所有株式1株につき1個の割合で取得条項付の新株予約権を無償で割り当てる一方で、大規模買付者およびそのグループ以外の株主様より当該新株予約権を取得し、これと引き換えに、新株予約権1個につき当社普通株式1株を無償で交付することになります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動をしております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当期末（平成20年3月31日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・国際税務・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な変更があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 情報漏洩リスク

当企業集団は、事業に関する秘密情報ならびに多数の他企業および個人の情報を有しております。情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が社外に流出した場合、事業のイメージに悪影響をもたらすほか、被害を受けた企業および個人に対して損害賠償責任を負うことになり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

当社の研究開発は、主に機能性高分子材料の研究とその応用技術の開発を中心としており、特に、将来的にも成長が確実視されている最先端エレクトロニクス分野を重点分野と位置づけ、当企業集団のコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするための活動を推進しております。その成果は、素材の開発にとどまらず、素材の特質を最大限に発揮するための高性能関連薬品・関連装置の開発、さらには生産技術の開発にも及んでおります。

当社では、セールスエンジニア・製造技術者・研究開発者の三位一体の体制で研究開発を推進しており、特に国内外のセールスエンジニアがユーザーとのきめ細かい接触から得る情報が研究開発をしていく上で重要な要因になっております。一方、広い視野に立って長期継続的なテーマにも取り組み、当企業集団と方向性を共有している企業のほか、大学、公的研究機関とも連携した新材料の基礎研究も行っております。この当社独自の研究開発体制の下、特に新技術・付加価値の高いテーマを見出して製品化することに重点を置き、その成果によりユーザーニーズに合致した製品を世界の市場に供給するとともに、高収益を得ることを研究開発の基本方針としております。

(1) 材料事業

半導体、フラットパネルディスプレイ、半導体パッケージ実装材料等の最先端エレクトロニクス分野を重点分野として、ユーザーニーズに合致した特性を持つ製品の早期開発とその製品化、および開発ロードマップによる将来を見据えた新技術・新製品の開発を行っております。当連結会計年度におきましては、微細加工技術における優位性を堅持すべく、いち早く導入した液浸プロセスに対応する露光装置を活用し、各種材料やプロセス技術の開発に取り組んでまいりました。さらに、産学官との連携をもとに開発スピードの向上を図り、次世代の新たな微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ製造分野におきましては、相模事業所内に完成した新研究開発棟内に大型ガラス基板に対応した各種製造装置ならびに検査装置を導入し、高度化・多様化するユーザーニーズに対応できる開発体制を整えてまいりました。さらに、新規事業領域の創出を指向し、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓にも努力を傾注してまいりました。

研究開発は、主に開発本部次世代材料開発部・先端材料開発一部・先端材料開発二部・先端材料開発三部・ナノプロセス開発部・開発企画室が、相模事業所の研究施設で行っております。なお、当事業に係わる研究開発費は、68億26百万円となりました。

(2) 装置事業

装置・材料の両面からユーザーニーズを把握できる当社の優位性を生かして、ユーザーのプロセスに適合した製造装置の開発を材料事業と連携して行っております。当連結会計年度におきましては、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対するニーズに応え、引き続き非スピン方式を採用した液晶パネル製造装置「スピンレス[®]」の拡充に努めたほか、半導体パッケージの高密度化・高精度化プロセスとして期待される貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」の製品開発を材料事業と連携して取り組んでまいりました。

研究開発は、プロセス機器事業本部開発部が、湘南テクニカルセンターの研究施設で行っております。なお、当事業に係わる研究開発費は、8億3千万円となりました。

なお、研究開発費のうち、材料事業、装置事業に配分できない共通費用として、4億38百万円があり、当連結会計年度における当企業集団の研究開発費総額は、80億95百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

当企業集団は売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

固定資産の減損

当企業集団は、市場価格、営業活動から生ずる損益等から減損の兆候が識別された場合、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当企業集団は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額を純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。一方、時価のない有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

なお、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

当企業集団は、財務諸表と税務上の資産または負債の額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる金額に対し評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。繰延税金資産の実現の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当企業集団は年金数理計算に基づいて退職給付引当金および退職給付費用を計上しております。年金数理計算は割引率、年金資産の期待運用収益率、昇給率、退職率等の前提条件に基づいて行われており、これらの前提条件の変更は連結財務諸表に影響を与えます。割引率の低下や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌期以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られましたが、輸出の増加を背景とした堅調な企業業績に支えられ底堅く推移しました。しかしながら、年度後半には、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念や為替相場の急激な変動等の影響により、景気は一転して減速感が強まりました。

このような情勢の下、装置事業では液晶パネル製造装置が苦戦を強いられましたが、材料事業においてエレクトロニクス機能材料部門を中心に売上を伸ばしたため、当連結会計年度の売上高は、前期比0.3%増の1,023億円となりました。

また、営業利益は、減価償却費の増加や貸倒引当金繰入額の計上ならびに為替相場の変動による影響等により、前期比24.1%減の82億66百万円、売上高営業利益率は、前期比2.6ポイント低下し8.1%となりました。

経常利益は、営業外収益が前期と同水準であったものの、為替差損や持分法による投資損失、たな卸資産評価損の計上により、前期比34.3%減の76億74百万円となりました。

これに伴い、売上高経常利益率は、前期比4.0ポイント低下の7.5%となりました。

一方、税金等調整前当期純利益は、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額や固定資産売却益の増加等がありましたものの、投資有価証券評価損や減損損失により前期比33.9%減の73億52百万円となり、当期純利益は前期比36.1%減の42億59百万円、売上高当期純利益率は前期比2.3ポイント低下し4.2%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因として、当連結会計年度末現在において以下のとおりと認識しております。

当企業集団が事業展開する業界は、素材価格の高騰や販売価格の低下の動きが見られるほか、技術革新が速く製品ライフサイクルが短くなり、一方で研究開発用機器は高額化してきております。また、当企業集団においては海外事業の進展に伴い、為替相場の変動による影響や各国における各種法令の重大な改変または遵守できなかった場合等、海外での事業活動を取り巻く様々なリスクが顕在化するという事態も懸念されます。加えて、当企業集団が提供している多数の製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じた場合、原則として生産物責任賠償保険での対応を行いますが、負担金額すべてを保険金でカバーできず、経営成績に重要な影響を与える可能性もあります。

(4) 戦略的状況と見通し

当企業集団は、「微細加工技術の進化」、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」、「経営体質の強化・企業風土改革」を基本戦略とし、平成21年3月期を最終年度とする中期計画（第3次「tokチャレンジ21」）を推進しており、当期の進捗状況の概要は以下のとおりであります。

「微細加工技術の進化」につきましては、半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努め相応な成果をあげたほか、将来にわたり微細加工技術における優位性を堅持すべく、産学官と連携し、各種材料やプロセス技術の開発を加速させるなど、次世代以降の微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。次に、フラットパネルディスプレイ製造用材料におきましても、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応する最先端・高付加価値製品の拡充・販売に努めたほか、高度化・多様化するユーザーニーズに対応する環境を整えるため、相模事業所内において当分野に特化した研究開発棟を稼働させるなど、将来を見据えた諸施策を講じてまいりました。さらに、新規事業領域での製品の創出を指向し、半導体パッケージの高密度・高精度化プロセスとして期待される貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」の製品開発を材料・装置両面から進め市場より高い評価を得る

など、製品化への手応えを得ることができました。また、地球温暖化が深刻化する中で今後の市場成長が見込まれる太陽電池分野の研究開発にも注力してまいりました。

「グローバル市場でのTOKブランドの確立」につきましては、微細加工技術における優位性を堅持するとともに、半導体用フォトレジストで培った強いブランド力を既存事業のみならず新規事業領域へも展開しております。微細加工技術分野のリーダーとしてグローバル市場における確固たる地位を築くために、これまでに構築した海外の製造および販売の拠点を有効活用し、品質、価格、性能、技術支援等の総合的な観点から、より一層の顧客満足の上昇に努めてまいります。

「経営体質の強化・企業風土改革」につきましては、経営を取り巻く事業環境の変化に対応するため、内部統制システムの整備を進めたほか、コンプライアンスやリスク管理等の強化に取り組んでおり、CSR意識の高い企業として、ステークホルダーからさらなる信頼と満足を寄せられる企業を目指しております。さらに、環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成と組織の実現に向けて社内教育の充実に取り組むなど、全社一丸となって激変する環境に順応できる企業風土の醸成を図っております。

なお、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、第3次中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標に諸施策を推進しておりますが、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストの想定以上の価格下落や液晶パネルメーカーの当期における設備投資抑制による装置売上高の減少といったフラットパネルディスプレイ業界の動向、さらには制度変更に伴う減価償却費の増加および原油価格の高騰の影響により、平成21年3月期の業績予想は連結経常利益69億円、連結経常利益率6.8%と目標を下回る見込みとなっております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、1,596億33百万円で、前連結会計年度末に比べ69億77百万円減少いたしました。

流動資産は47億33百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加12億59百万円があったものの装置事業の製品在庫の減少等により、たな卸資産が54億65百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産についても22億44百万円減少いたしました。これは、減価償却の進行による有形固定資産6億97百万円の減少および無形固定資産5億77百万円の減少、ならびに株式の時価下落等により投資有価証券が17億8千万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、297億99百万円で、前連結会計年度末に比べ57億36百万円減少いたしました。これは、装置事業の出荷減少等により前受金が49億4千万円、設備関係の未払金の減少等による未払金が14億99百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産の部につきましては、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益42億59百万円等により1,298億34百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.9%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローは、前期比60億94百万円増加の148億39百万円の資金収入となりました。これは減価償却費の増加やたな卸資産の減少、仕入債務の増加等により資金収入が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比71億85百万円増加の230億8百万円の支出となりました。これは、定期預金の増加による支出等が増加したことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比25億21百万円増加の39億9千万円の支出となり

ました。これは自己株式の取得による支出や配当金の支払額によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の325億69百万円から130億29百万円減少し195億39百万円となりました。

当企業集団の運転資金および設備投資資金は、内部資金を使用しておりますが、平成21年3月期に必要な運転資金および設備投資資金についても、内部資金で賄う予定であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」の4つの経営ビジョンを掲げ、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

こうした経営ビジョンを実現するため、中期計画第3次「tokチャレンジ21」に掲げる基本戦略を推進し、収益のさらなる向上を図るとともに、企業としての社会的責務を果たしていくことにより、中長期的な発展を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は65億74百万円であり、事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

材料事業

当社相模事業所における半導体製造用材料に関する研究開発機器およびフラットパネルディスプレイ製造用材料に関する研究開発棟を中心に59億43百万円の設備投資を実施いたしました。

装置事業

当社湘南テクニカルセンターにおける液晶パネル製造装置分野等への研究開発投資を中心に5億42百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）

情報システム関連機器等を中心に88百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県川崎市 中原区)	材料事業 装置事業 全社 (共通)	本社事務所	1,735	117	168	93 (6)	2,113	199 [0]
相模事業所 (神奈川県高座郡 寒川町)	材料事業 全社 (共通)	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品等の製造設 備	5,048	6,278	1,386	152 (29)	12,866	412 [15]
郡山工場 (福島県郡山市)	材料事業	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品の製造設備	4,247	1,241	442	1,823 (165)	7,754	160 [27]
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	1,148	189	155	468 (18)	1,961	124 [14]
阿蘇工場 (熊本県阿蘇市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	1,306	277	112	338 (49)	2,035	105 [32]
生野工場 (兵庫県朝来市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	870	248	84	429 (35)	1,633	79 [9]
湘南テクニカル センター (神奈川県高座郡 寒川町)	装置事業	プロセス機器の 開発および製造 設備	605	888	128	263 (4)	1,886	98 [0]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	961	577	107	404 (25)	2,050	89 [15]
山梨工場 (山梨県南巨摩郡 身延町)	材料事業	印刷材料等の製 造設備	705	275	22	273 (23)	1,276	0 [0]
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品等の製造設備	127	19	4	243 (6)	395	0 [0]
流通センター (神奈川県海老名 市)	材料事業	流通施設	1,195	60	6	2,200 (23)	3,462	41 [2]

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オレゴン州)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	1,168	299	298	381 (161)	2,148	70 [0]
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ	本社工場 (イタリアミラノ市)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	468	125	61	244 (17)	900	48 [0]
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備		724	46	() 11	771	16 [0]

(注) 1 国内子会社、在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

4 土地の () は、賃借している土地の面積を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
台湾東應化股? 有限公司	工場 (台湾苗栗市)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成16年11月～平成21年10月	198	225
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成17年10月～平成32年9月	25	276

7 従業員数の [] は、嘱託者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オレゴン州)	材料事業	剥離液 生産工場	1,503	131	自己 資金	平成20年 3月	平成20年 9月	現状の剥離液生産能力の25%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,600,000	47,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	47,600,000	47,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日 (注)	3,000,000	47,600,000		14,640		15,207

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	49	33	241	183	7	9,461	9,975	
所有株式数(単元)	460	158,721	6,068	68,689	128,363	112	113,279	475,692	30,800
所有株式数の割合(%)	0.10	33.37	1.28	14.44	26.98	0.02	23.81	100.00	

(注) 1 自己株式1,647,523株は、「個人その他」に16,475単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。なお、当事業年度末現在の実質的な所有株式数は、1,647,523株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式3,900株は、「その他の法人」に39単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,965	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,169	4.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1 (東京都中央区晴海1 8 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,148	4.51
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080 0801 USA (東京都中央区日本橋1 4 1日本橋一丁目ビルディング)	1,497	3.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	1,417	2.98
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 1 (東京都中央区晴海1 8 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,283	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,207	2.54
財団法人東京応化科学技術振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	2.07
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 4 5 (東京都港区浜松町2 11 3)	953	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	890	1.87
計		15,516	32.60

(注) 1 当社は、自己株式を1,647千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成19年12月21日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成17年3月18日現在で3,245千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC 2H 9EA, UK	3,245	6.41
計		3,245	6.41

平成17年3月18日現在における当社の発行済株式総数は50,600千株であります。なお、当事業年度末現在における当社の発行済株式総数(47,600千株)に対する株券等保有割合は6.82%であります。

- 3 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者1社から、平成20年6月5日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成20年5月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4 3 1 城山トラストタワー	3,345	7.03
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	725	1.52
計		4,070	8.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,647,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,921,700	459,178	同上
単元未満株式	普通株式 30,800		同上
発行済株式総数	47,600,000		
総株主の議決権		459,178	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,900株を含めております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	1,647,500		1,647,500	3.46
計		1,647,500		1,647,500	3.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時に在任する取締役および在職する使用人(理事ならびに当社旧職能資格規程に基づく資格等級8等級から10等級の者および同7等級の者)に対して付与することが同株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数(名) (注)1	・当社取締役 15 ・当社使用人 123 (理事 4) (当社旧職能資格規程に基づく資格等級8等級から10等級の者 47) (当社旧職能資格規程に基づく資格等級7等級の者 72)
目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	791,000 (注)1
譲渡価額(円)	1,872 (注)2
権利行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使の条件	・当社取締役または使用人の地位を喪失した後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ・相続人による権利の行使は認めない。 ・その他の権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
権利の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 上記決議を受けて平成13年9月3日開催の取締役会の決議により、上記決議年月日後に退職した使用人1名を除く付与対象者全員へストックオプションを付与いたしました。なお、当該取締役会決議に基づく付与対象者は137名、株式の数は788,000株であります。

2 譲渡価額について、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月9日～平成20年1月31日)	1,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,402,141,400
残存決議株式の総数および価額の総額	0	597,858,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	19.93
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	19.93

(注) 取締役会(平成19年11月8日)における株式の種類および総数、価額の総額ならびに取得期間以外の自己株式取得に係る決議事項は次のとおりであります。

自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため
取得方法 信託方式による市場買付け

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	879	2,252,730
当期間における取得自己株式	104	241,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使に 伴う処分)	121,400	227,260,800	15,000	28,080,000
(単元未満株式の買増請求に伴う処 分)	318	718,110	90	181,350
保有自己株式数	1,647,523		1,632,537	

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使に伴う処分による株式を含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りおよびストックオプションの権利行使に伴う処分による株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり36円となりました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大を図るための原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	843	18
平成20年6月26日 定時株主総会決議	827	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,215	2,340	3,800	3,740	3,110
最低(円)	1,641	1,860	2,110	2,600	1,898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,535	2,505	2,610	2,485	2,325	2,265
最低(円)	2,300	1,933	2,340	2,000	2,015	1,898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	執行役員 社長	中村 洋一	昭和25年11月25日生	昭和49年4月 平成5年1月 当社入社 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド)取締役 平成9年10月 平成12年6月 当社品質保証部長 当社材料事業本部副本部長兼電子 材料事業部長 平成13年6月 平成13年10月 当社取締役材料事業本部副本部長 兼電子材料事業部長 当社取締役 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド)取締役社長 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 当社取締役開発部長 当社取締役兼執行役員開発部長 当社代表取締役取締役社長兼執行 役員社長(現)	(注)3	17
代表取締役	専務 執行役員 材料事業 本部長	小峰 孝	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 昭和62年6月 平成3年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社営業一部長 当社電子機材営業統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼電 子機材営業統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長 長春應化(常熟)有限公司董事長 (現) 当社取締役兼常務執行役員開発本 部長 当社代表取締役兼専務執行役員開 発本部長 当社代表取締役兼専務執行役員材 料事業本部長(現)	(注)3	12
代表取締役	専務 執行役員 総務本部長	開発 宏一	昭和22年8月21日生	昭和53年9月 昭和59年5月 昭和62年6月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 当社入社 当社社長室長 当社総務部長 当社管理本部本部長補佐兼総務部 長 当社取締役管理本部副本部長兼総 務部長 当社取締役総務本部長 当社取締役兼執行役員総務本部長 当社取締役兼常務執行役員総務本 部長 ティーオーケーエンジニアリング 株式会社 代表取締役取締役副社 長(現) 当社代表取締役兼専務執行役員総 務本部長(現)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	執行役員 営業本部長	岩崎 光文	昭和24年4月8日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成6年5月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社電子営業二部長 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド)取締役 当社東北営業所長 当社執行役員電子営業二部長 ティーオーケーエンジニアリング 株式会社 代表取締役取締役社長 (現) 当社執行役員営業本部副本部長兼 電子営業二部長 ティーオーケー・コリア・カンパ ニー・リミテッド 代表理事(現) 当社執行役員営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 (現)	(注)3	2
取締役	執行役員 経営企画室長	大田 勝行	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成9年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社技術部長 当社郡山工場長 当社材料事業本部副本部長兼画像 材料事業部長 当社執行役員材料事業本部副本 部長兼画像材料事業部長 当社執行役員営業本部副本部長 ティーオーケー・イタリア・エス ピーエイ 代表取締役(現) 当社取締役兼執行役員経営企画室 長(現)	(注)3	6
取締役	執行役員 開発本部長	小原 秀克	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社先端材料開発一部長 当社製造技術部長 当社ERP推進プロジェクトリー ダー 当社執行役員ERP推進プロジェク トリーダー 当社執行役員情報システム室長 当社執行役員プロセス機器事業本 部長 ティーオーケーテクノサービス (株) 代表取締役取締役社長 当社取締役兼執行役員開発本部長 (現)	(注)3	10
取締役		牧野 二郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 昭和49年5月 昭和52年3月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和57年10月 昭和60年6月 平成18年6月	株式会社牧野フライス製作所入社 同社取締役企画部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社専務取締役技術本部長 同社代表取締役取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	4
常勤監査役		逸見 至保	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成2年6月 平成4年5月 平成6年5月 平成9年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行市場営業部長 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ投信株式会社)専務 取締役 当社財務部長 当社取締役管理本部副本部長兼財 務部長 当社取締役経理本部長 当社取締役兼執行役員経理本部長 当社取締役兼常務執行役員経理本 部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		檜 垣 不二夫	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成10年4月 同社審査第1部長 平成11年6月 同社取締役大阪営業第1部長 平成13年6月 同社執行役員大阪営業第1部長 平成14年8月 菱進不動産株式会社 代表取締役専務取締役 八重洲興業株式会社 代表取締役取締役社長 平成14年9月 菱進ホールディングス株式会社 取締役 平成15年4月 菱進都市開発株式会社 代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社監査役(現) 平成17年8月 菱進都市開発株式会社 代表取締役取締役社長(現) 平成18年8月 菱進ホールディングス株式会社 代表取締役取締役社長(現)	(注)5	1
監査役		羽 山 幸 男	昭和16年5月17日生	昭和39年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役金融法人部長 平成6年6月 同社取締役千葉本部長 平成8年6月 同社代表取締役常務取締役 平成10年7月 同社代表取締役常務取締役東北本部長 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役首都圏第一本部長 平成13年6月 株式会社東京海上キャリアサービス(現株式会社東京海上日動キャリアサービス)代表取締役取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成18年3月 国際保険株式会社 監査役(現)	(注)6	
計						96

- (注) 1 取締役牧野二郎氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役檜垣不二夫および監査役羽山幸男の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 各取締役の任期は、平成20年6月26日開催の第78回定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役逸見至保氏の任期は、平成20年6月26日開催の第78回定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役檜垣不二夫氏の任期は、平成19年6月28日開催の第77回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役羽山幸男氏の任期は、平成17年6月29日開催の第75回定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実および「業務執行」機能のさらなる強化を目的に執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は12名で、執行役員を兼務する取締役6名と次の6名であります。

役名	地位および担当	氏名
専務執行役員	経理本部長	堀越 昭則
常務執行役員	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ 取締役社長	任田 博行
執行役員	調達本部長	古谷 仁
執行役員	プロセス機器事業本部長	田澤 賢二
執行役員	材料事業本部副本部長	浅羽 洋
執行役員	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド 取締役社長	駒野 博司

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
藤原 憲一	昭和15年1月14日生	昭和38年4月	東京証券取引所入所	
		昭和42年7月	アーサーアンダーセン会計事務所 (現あずさ監査法人)入所	
		昭和45年5月	公認会計士登録	
		昭和48年6月	監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)設立時、社員	
		昭和51年4月	同監査法人 代表社員	
		平成5年6月	監査法人トーマツ 代表社員東京事務所経営委員	
		平成11年6月	同監査法人 代表社員本部経営会議メンバー	
		平成13年6月	同監査法人 代表社員本部 Executive Management Member (東京事務所地区代表社員)	
		平成16年6月 平成17年7月	同監査法人 代表社員 公認会計士藤原憲一事務所 所長 (現) 三井倉庫株式会社監査役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

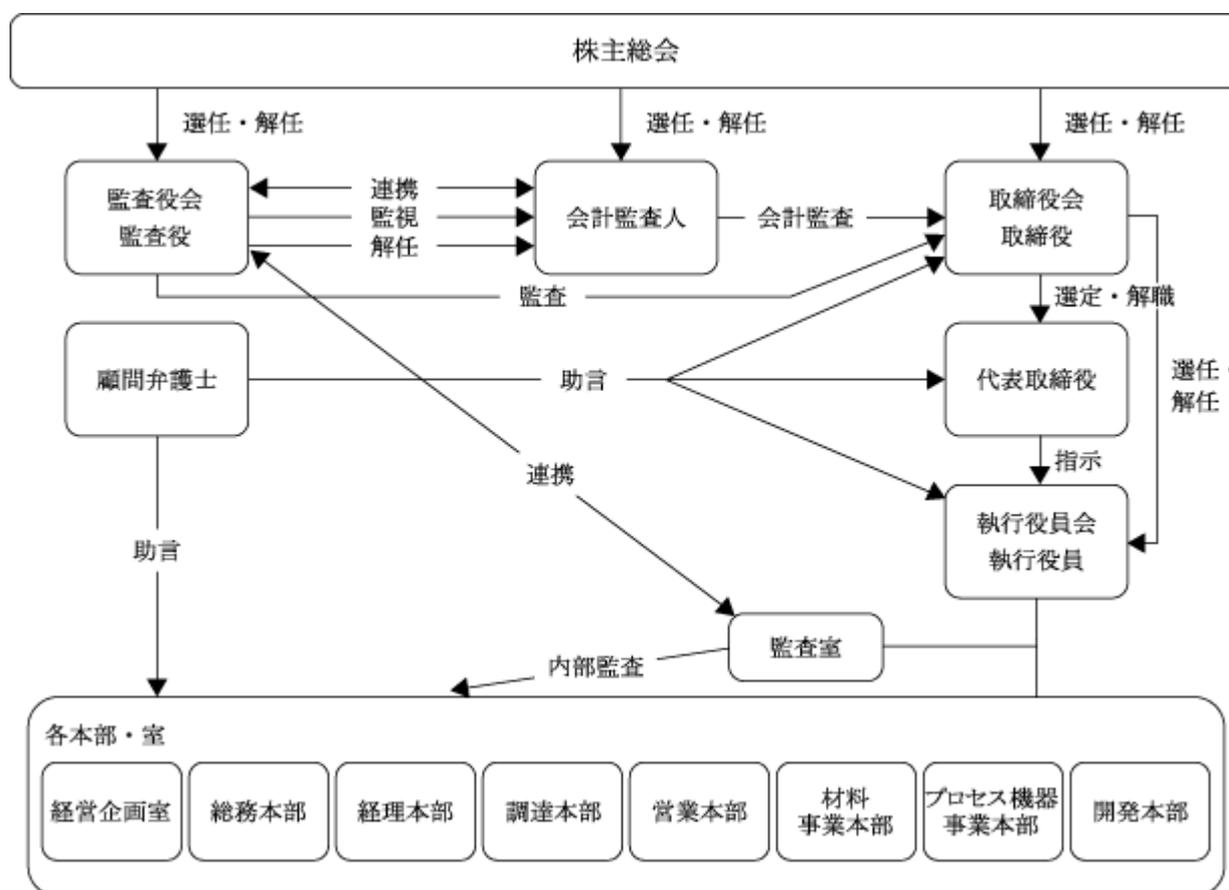
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来の経営理念(「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」)のもとに掲げた「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」という4つの経営ビジョンを実現することが、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につながるものと確信しており、これらの経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて鋭意取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



イ 会社の機関等の内容

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しております。これは、旧商法等の改正以降、現在の会社法においても権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図る一方で、取締役会の改革と平成15年に導入した執行役員制度の定着により、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

なお、当社における会社の機関等の概要は、次のとおりであります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、取締役会の透明性を高めるとともに、監督機能の強化を図ることを目的として、社外取締役を1名選任しております。

また、唯一の役付取締役である取締役社長（代表取締役）に加え、2名の代表取締役を選定しておりますが（代表取締役は合わせて3名）、当社におきましては、原則として取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、取締役会に本来求められる「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制としております。

提出日現在、取締役は7名（うち、社外取締役1名）で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は、取締役の員数を10名以内とする旨および取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(執行役員・執行役員会)

取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実を図る一方、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「専務執行役員」、「常務執行役員」、「執行役員」等の階層的な役位を設定するとともに、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置しております。

提出日現在、執行役員は12名で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未滿の一定の重要事項の意思決定等を目的に、定時執行役員会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

提出日現在、監査役は3名（うち、社外監査役2名）で、監査に関する重要事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、定時監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査基準（監査役監査規程）に準拠して、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めするなどして、取締役の職務執行を監査しております。また、会計に関する事項につきましては、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めするなどして、監査の方法および結果の相当性を確認しております。

(会計監査人)

公正かつ独立的な立場から期末および期中において当社の会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員の古口昌巳氏および指定社員・業務執行社員の鈴木登樹男氏の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他7名であります。

(監査室)

当社の内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室を設置しており、4名の専任スタッフが定期的に必要な内部監査を実施し、法令や社内規程等の遵守状況の調査と指導を行っております。

(その他)

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

ロ 監査役と会計監査人ならびに監査役と内部監査部門の連携状況

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、毎年5月(本決算)および11月(中間決算)の2回、会計監査人より会計監査の結果報告を受けております。また、監査役は、毎年1回、会計監査人より翌事業年度の監査計画について説明を受けております。

さらに、監査役は、毎年2回、取締役の職務執行監査の一環として、会計監査人が実施する工場往査に立ち会うとともに、会計監査人の監査の方法について調査しております。

なお、前記時期のほか、必要に応じて監査役と会計監査人との間で情報交換や意見交換を行っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査室におきましては、毎年設定する年次の監査テーマ(項目)に基づいて内部監査を実施しており、テーマ(項目)毎に監査が完了する都度、その結果を監査役に報告しております。また、必要に応じて監査役と監査室との間で監査の方法等につき協議を行うほか、情報交換や意見交換を行っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。

なお、提出日現在における整備状況を含めた当該基本方針は、次のとおりであります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 「コンプライアンス行動基準」を制定し、役職員が法令、定款、社内規程等を遵守する体制を構築する。
- ・ 取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、法令・行動基準違反等への対応を図る。
- ・ 法令・行動基準違反等の事実の早期発見・解決を図るため、監査役ルートおよび社外ルートを含めた内部通報制度を設けるとともに、当該通報制度利用者が不利益な扱いを受けることのない体制を構築する。
- ・ 取締役の職務執行の適法性を確保するため、当社と利害関係のない社外取締役を置く。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備・充実を図る。

〔整備状況〕

- ・ 平成17年4月1日より「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を施行するとともに、同行動基準の施行に合わせて内部通報制度を整備し、運用しております。なお、内部通報制度につきましては、通報者保護のため、社内ルートに加え、当社監査役および顧問弁護士への通報ルートを設けることにより、状況に応じて通報先を選択できるよう便宜を図るとともに、内部通報した際には、不誠実かつ不当な目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益な扱いをしない方針を明確にしております。

- ・ 法令・行動基準違反等の事例が生じた場合は、コンプライアンス委員会において調査・検証を行ったうえで必要に応じて適切な処分を下すこととしております。併せて、以後同様の事例が生じることのないよう、再発防止策を決定し、社内に周知徹底させることとしております。
- ・ 当社との間で特別の利害関係を有していない社外取締役を1名選任しております。
- ・ 第3次中期計画において「内部統制システムの構築」を施策の一つとして掲げ、財務報告の信頼性の確保・向上に鋭意努めております。また、内部統制報告制度の導入を踏まえ、財務報告に係る内部統制構築に関する基本計画および方針を決定し、これに沿って体制の整備等に取り組んでおります。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

〔基本方針〕

- ・ 「文書整理保存規程」を制定し、取締役会議事録、稟議書等重要な意思決定に係る情報を適切に保存し、管理する。
- ・ 取締役および監査役はこれらの書類を常時閲覧できるものとする。

〔整備状況〕

関係者以外の者への漏洩を防止するため、「文書整理保存規程」の定めに従い、適切な文書保存・管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

〔基本方針〕

「危機管理マニュアル」を制定し、総務本部長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、その下に危機管理事務局を設置し、平時における危機(リスク)の事前予知、予防措置・未然防止策の確立および社内への徹底ならびに緊急事態発生時の迅速・的確な対応を図る。

〔整備状況〕

後記「ニ リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 中期計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化する。
- ・ 執行役員制度を導入し、経営意思決定・経営監督および業務執行の各機能の強化と責任の明確化を図る。
- ・ 「取締役会規程」等を制定し、取締役の職務執行ルールを明示するとともに、「執行役員会規程」、「職務権限規程」等の厳正な運用に努め、取締役会における意思決定の効率的な執行を担保する。
- ・ 取締役の任期を1年とし、経営責任を明確化する。

〔整備状況〕

- ・ 第3次中期計画を策定して4つの経営ビジョン(「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」)を明確にする一方、職務の適正化・効率化を図るため、役職毎の権限および各部署の役割をより明確にしております。

- ・ 取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制とする一方、「業務執行」機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。
- ・ 経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

(当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

〔基本方針〕

子会社を管理するため次の措置をとる。

- ・ 「子会社管理規程」を制定し、子会社を適正に管理する。
- ・ 子会社担当役員を置くとともに、子会社管理の担当部署を設置する。
- ・ 子会社においても「コンプライアンス行動基準」を適用し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

〔整備状況〕

子会社の適正な管理を行うため、「子会社管理規程」に従い、子会社において一定基準以上の投資・事業を実施する際は当社の承認を得る扱いとしており、また、適宜子会社から活動状況を当社に報告させるよう対応しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

〔基本方針〕

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、これに応じて適切な人員を配置する。

(監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

〔基本方針〕

監査役職務を補助すべき使用人を配置した場合は、その使用人の人事異動および人事評価について、事前に監査役会の同意を得る。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

〔基本方針〕

監査役は執行役員会その他重要な会議に出席できるものとし、また、取締役、執行役員および使用人は次の事項を監査役に報告または提供する。

- ・ 会社に著しい損害を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるとき
- ・ 法令・定款等に違反するまたは不正な行為を発見したとき
- ・ 重要な意思決定に係る書類
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果

〔整備状況〕

取締役会をはじめ、執行役員会その他重要な会議に監査役が出席することによって取締役等から報告を受ける機会を確保するとともに、監査役からの要請等に応じて重要事項の報告や必要な情報の提供を行うよう対応しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

〔整備状況〕

監査役が取締役の職務執行監査を行うにあたり、直接代表取締役から意見聴取する機会を設ける一方、監査役による監査が経営監視機能の強化につながっており、非常に重要な位置を占めていることを社内に周知徹底させております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクの発生を未然に防止するとともに、経営に及ぼす損害を最小限に食い止めるため、リスク管理対応の強化を図っております。具体的には、経営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが当社の永続的な発展に不可欠であるとの考えから「危機管理マニュアル」を制定し、同マニュアルに基づき、「経営リスク」、「社会リスク」、「災害・事故リスク」、「製造リスク」および「環境リスク」の各項目において重大な結果をもたらすリスクの特定、当該リスクの分析および対策内容の決定、対策の実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって平時の予防措置を講じるとともに、万が一当該リスクが顕在化した場合には、同マニュアルに従い、迅速かつ的確に対処するための体制を構築しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

役員報酬等の内容

当事業年度に係る取締役の報酬等の総額は、第78回定時株主総会において承認された役員賞与13百万円および当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額38百万円を含め250百万円であります(当該報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与を含めておりません。)

また、監査役に対する報酬等の総額は、同株主総会において承認された役員賞与3百万円および当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額3百万円を含め36百万円であります。

なお、取締役および監査役に対する報酬等の総額のうち、社外取締役（1名）および社外監査役（2名）に対する報酬等の総額は22百万円であります。

監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の会計監査人(監査法人トーマツ)に対する監査報酬の内容は、次のとおりであります。

- ・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
36百万円
- ・ 上記以外の業務(内部統制構築に係る助言・指導業務および四半期財務情報開示に係る相談業務)に基づく報酬
10百万円

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(当事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

株主総会の議案内容の検討期間を法定日数よりも長く設定することによって、株主の皆様の議決権行使を促進するため、招集通知の早期発送(総会開催日の21日前(3週間前))に発送しております。)を行いました。また、株主総会に出席できない株主様の議決権行使について、書面による行使に加え、電磁的方法による行使(機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加を含みます。)を可能にするとともに、海外機関投資家の理解の一助とすべく、招集通知の英訳版を作成するなどの諸施策を講じてまいりました。

さらに、経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示や各種IRツールの提供を積極的に行うとともに、機関投資家向け決算説明会の開催(平成19年5月(本決算)および平成19年11月(中間決算)の決算発表翌日に開催)、証券会社主催の個人投資家向け資産管理フェアへの参加(個人投資家への冊子の配布)、当社ホームページ(<http://www.tok.co.jp/ir/index.html>)への決算説明会資料(説明会の動画を含む)、会社案内ビデオ、株式関連情報(株式の状況、株式に関する手続き等)、財務データ(業績推移、決算短信等)、その他IRツール(アニュアルレポート、報告書(旧事業報告書)、環境・社会報告書等)等の掲載を行うなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を講じてまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		37,429		38,689	
2 受取手形及び売掛金	1	31,130		31,485	
3 たな卸資産		28,048		22,583	
4 繰延税金資産		1,918		1,796	
5 その他		1,725		1,042	
貸倒引当金		105		182	
流動資産合計		100,147	60.1	95,413	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		55,910		57,739	
減価償却累計額		35,027	20,883	36,705	21,034
(2) 機械装置及び運搬具		44,120		47,949	
減価償却累計額		34,128	9,991	36,641	11,307
(3) 工具器具備品		15,659		16,372	
減価償却累計額		11,809	3,849	13,122	3,250
(4) 土地			9,475		9,126
(5) 建設仮勘定			1,776		559
有形固定資産合計		45,976	27.6	45,278	28.4
2 無形固定資産		1,596	1.0	1,019	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,427		5,646	
(2) 長期貸付金		17		17	
(3) 繰延税金資産		953		1,759	
(4) 長期性預金		10,000		10,000	
(5) その他		503		1,058	
貸倒引当金		10		560	
投資その他の資産合計		18,890	11.3	17,921	11.2
固定資産合計		66,463	39.9	64,219	40.2
資産合計		166,610	100.0	159,633	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,019		10,651	
2 未払金		5,121		3,621	
3 未払法人税等		1,101		985	
4 繰延税金負債		62		66	
5 前受金		12,904		7,963	
6 賞与引当金		1,731		1,702	
7 役員賞与引当金		20		16	
8 製品保証引当金		126		112	
9 その他		2,339		2,479	
流動負債合計		33,427	20.0	27,600	17.3
固定負債					
1 長期借入金		220		166	
2 繰延税金負債		568		526	
3 退職給付引当金		1,113		1,258	
4 役員退職慰労引当金		174		216	
5 その他		31		31	
固定負債合計		2,108	1.3	2,198	1.4
負債合計		35,535	21.3	29,799	18.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,640	8.8	14,640	9.2
2 資本剰余金		15,226	9.1	15,207	9.5
3 利益剰余金		96,472	57.9	99,043	62.0
4 自己株式		1,414	0.8	3,569	2.2
株主資本合計		124,925	75.0	125,321	78.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,104	1.8	1,890	1.2
2 為替換算調整勘定		794	0.5	323	0.2
評価・換算差額等合計		3,899	2.3	2,213	1.4
少数株主持分		2,249	1.4	2,298	1.4
純資産合計		131,074	78.7	129,834	81.3
負債純資産合計		166,610	100.0	159,633	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			101,955	100.0		102,300	100.0
売上原価	2		69,248	67.9		70,003	68.4
売上総利益			32,706	32.1		32,297	31.6
販売費及び一般管理費	1,2		21,822	21.4		24,030	23.5
営業利益			10,884	10.7		8,266	8.1
営業外収益							
1 受取利息		123			285		
2 受取配当金		84			103		
3 受取技術援助料		226			184		
4 受取保険金等		522			195		
5 特許等使用料返還益		167					
6 受取補償金					326		
7 その他		273	1,398	1.4	304	1,399	1.3
営業外費用							
1 支払利息		14			25		
2 為替差損					1,012		
3 持分法による投資損失					222		
4 たな卸資産廃棄損		75			100		
5 たな卸資産評価損					217		
6 損害補償料		431			188		
7 その他		83	604	0.6	224	1,991	1.9
経常利益			11,677	11.5		7,674	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		29			1		
2 固定資産売却益	3	33			111		
3 為替換算調整勘定取崩額					170		
4 その他			62	0.0	0	282	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	620			154		
2 減損損失	5				134		
3 投資有価証券評価損					302		
4 その他			620	0.6	12	604	0.6
税金等調整前当期純利益			11,119	10.9		7,352	7.2
法人税、住民税及び事業税		3,921			2,983		
法人税等調整額		230	4,151	4.1	84	2,899	2.8
少数株主利益			307	0.3		193	0.2
当期純利益			6,660	6.5		4,259	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,640	15,223	91,529	1,583	119,809	3,660	445	4,105
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			841		841			
剰余金の配当			841		841			
役員賞与(注)			33		33			
当期純利益			6,660		6,660			
自己株式の取得				4	4			
自己株式の処分		3		173	176			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						555	349	206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		3	4,943	168	5,115	555	349	206
平成19年3月31日残高(百万円)	14,640	15,226	96,472	1,414	124,925	3,104	794	3,899

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,025	125,940
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		841
剰余金の配当		841
役員賞与(注)		33
当期純利益		6,660
自己株式の取得		4
自己株式の処分		176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	224	18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	224	5,134
平成19年3月31日残高(百万円)	2,249	131,074

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,640	15,226	96,472	1,414	124,925	3,104	794	3,899
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			1,686		1,686			
当期純利益			4,259		4,259			
自己株式の取得				2,404	2,404			
自己株式の処分		18	2	248	227			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,214	471	1,685
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		18	2,570	2,155	396	1,214	471	1,685
平成20年3月31日残高(百万円)	14,640	15,207	99,043	3,569	125,321	1,890	323	2,213

	少数株主 持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,249	131,074
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		1,686
当期純利益		4,259
自己株式の取得		2,404
自己株式の処分		227
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	48	1,637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	48	1,240
平成20年3月31日残高(百万円)	2,298	129,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,119	7,352
2		5,931	7,693
3			134
4		29	627
5		193	28
6		20	4
7		1	14
8		107	139
9		362	41
10		207	389
11		14	25
12		431	548
13			222
14		33	111
15		620	154
16			302
17		1,414	439
18		1,662	5,440
19		1,495	667
20		300	4,940
21		33	
22		1,110	67
小計		14,636	17,492
23		196	380
24		13	25
25		6,074	3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		8,744	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,568	9,343
2		8,904	7,953
3		144	128
4		193	602
5		5,000	5,000
6		11	19
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		15,822	23,008
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		215	
2		0	
3		1,679	1,670
4		146	108
5		176	227
6			2,410
7		34	29
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,469	3,990
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		295	869
現金及び現金同等物の減少額			
		8,250	13,029
現金及び現金同等物の期首残高			
		40,820	32,569
現金及び現金同等物の期末残高			
		32,569	19,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社の名称 ...オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーカ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股? 有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟) 有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ピーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 研究用貯蔵品(ウェハ等)は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より消費時に費用処理をすることといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ254百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。な お、在外連結子会社の資産および負債 ならびに収益および費用は決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における「為替換算 調整勘定」及び「少数株主持分」に含 めております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭 債権債務については、振当処理を行っ ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権等 ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジして おり、投機目的の取引は行わない方針 であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲 内で実施しており、振当処理の要件を 満たしているため、ヘッジの有効性評 価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価 方法は、全面時価評価法によっており ます。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、要求払預金および取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資としており ます。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は128,825百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度50百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度31百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度21百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度48百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」(前連結会計年度48百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度4百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 453百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 293百万円</p>	<p>2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64百万円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,435百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,405百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,025百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,277百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">6,487百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益32百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損442百万円および撤去費用177百万円であります。</p>	保管・運送費	3,435百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料手当	4,405百万円	賞与引当金繰入額	662百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付引当金繰入額	306百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	減価償却費	3,025百万円	一般管理費	6,277百万円	当期製造費用	210百万円	研究開発費の合計	6,487百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,982百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">8,095百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却による売却益111百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損96百万円および撤去費用57百万円であります。</p> <p>5 当社企業集団は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県高座郡寒川町</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県朝来市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>販売促進用貸出機等</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産および販売促進用貸出機等は1物件毎に区分しております。</p> <p>遊休状態となった資産は、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>販売促進用貸出機等は売却が予定されており、売却損が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。</p>	保管・運送費	3,294百万円	貸倒引当金繰入額	628百万円	給料手当	4,368百万円	賞与引当金繰入額	636百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	284百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	減価償却費	4,137百万円	一般管理費	7,982百万円	当期製造費用	112百万円	研究開発費の合計	8,095百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78	遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26	遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6	販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22	合計			134
保管・運送費	3,435百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																				
給料手当	4,405百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	662百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	306百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																																				
減価償却費	3,025百万円																																																																				
一般管理費	6,277百万円																																																																				
当期製造費用	210百万円																																																																				
研究開発費の合計	6,487百万円																																																																				
保管・運送費	3,294百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	628百万円																																																																				
給料手当	4,368百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	636百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	284百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																				
減価償却費	4,137百万円																																																																				
一般管理費	7,982百万円																																																																				
当期製造費用	112百万円																																																																				
研究開発費の合計	8,095百万円																																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																																		
遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78																																																																		
遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26																																																																		
遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6																																																																		
販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22																																																																		
合計			134																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000			47,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 94,000株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841	18	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000			47,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	768,362	1,000,879	121,718	1,647,523

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 879株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 121,400株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 318株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	843	18	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	827	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,429百万円	現金及び預金勘定 38,689百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,860百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 19,149百万円
現金及び現金同等物 32,569百万円	現金及び現金同等物 19,539百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>243</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>223</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	49	44	337	減価償却累計額相当額	20	33	35	89	期末残高相当額	223	15	9	247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>332</td> <td>165</td> <td>33</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65</td> <td>94</td> <td>31</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>266</td> <td>70</td> <td>2</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	332	165	33	530	減価償却累計額相当額	65	94	31	190	期末残高相当額	266	70	2	340
	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	243	49	44	337																																					
減価償却累計額相当額	20	33	35	89																																					
期末残高相当額	223	15	9	247																																					
	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	332	165	33	530																																					
減価償却累計額相当額	65	94	31	190																																					
期末残高相当額	266	70	2	340																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	215百万円	合計	247百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66百万円	1年超	273百万円	合計	340百万円																												
1年以内	32百万円																																								
1年超	215百万円																																								
合計	247百万円																																								
1年以内	66百万円																																								
1年超	273百万円																																								
合計	340百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円																																
支払リース料	37百万円																																								
減価償却費相当額	37百万円																																								
支払リース料	144百万円																																								
減価償却費相当額	144百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	208百万円	合計	320百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	128百万円	1年超	138百万円	合計	266百万円																												
1年以内	111百万円																																								
1年超	208百万円																																								
合計	320百万円																																								
1年以内	128百万円																																								
1年超	138百万円																																								
合計	266百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,693	6,497	4,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	674	605	69
合計	2,368	7,102	4,734

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,294	5,178	2,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	372	372	0
合計	2,667	5,550	2,883

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて302百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社および連結子会社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たり、当社は、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合わせを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行っております。また連結子会社においては、取引の状況を適時当社財務部へ報告させる等、管理体制の徹底を図っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当連結会計年度末において外貨建金銭債権に振り当てたもの以外の先物為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,388百万円
年金資産	8,181百万円
退職給付信託	5,002百万円
未積立退職給付債務(+ +)	204百万円
未認識過去勤務債務	1,072百万円
未認識数理計算上の差異	163百万円
退職給付引当金(+ +)	1,113百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	713百万円
利息費用	276百万円
期待運用収益	275百万円
過去勤務債務の費用処理額	138百万円
数理計算上の差異の費用処理額	220百万円
小計	796百万円
臨時退職金	6百万円
退職給付費用(+ + + + +)	802百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	3.50%
退職給付信託	0.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,130百万円
年金資産	7,440百万円
退職給付信託	4,769百万円
未積立退職給付債務（ + + ）	1,920百万円
未認識過去勤務債務	934百万円
未認識数理計算上の差異	1,596百万円
退職給付引当金（ + + ）	1,258百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	713百万円
利息費用	289百万円
期待運用収益	311百万円
過去勤務債務の費用処理額	138百万円
数理計算上の差異の費用処理額	192百万円
退職給付費用（ + + + + ）	744百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	3.50%
退職給付信託	0.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
付与対象者の区分および人数(名)	・当社取締役 15 ・当社使用人 122
株式の種類および付与数	普通株式 788,000株
付与日	平成13年9月4日
権利確定条件	付与日(平成13年9月4日)において在任もしくは在職していること、ならびに権利行使期間終了日(平成20年6月30日)までに自己都合または死亡により退任または退職していないこと。
対象勤務期間	平成13年9月4日～平成15年6月30日 なお、権利確定日は権利行使期間の開始日の前日としております。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	351,000
権利確定	
権利行使	94,000
失効	
未行使残	257,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
権利行使価格(円)	1,872
行使時平均株価(円)	3,118
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
付与対象者の区分および人数(名)	・当社取締役 15 ・当社使用人 122
株式の種類および付与数	普通株式 788,000株
付与日	平成13年9月4日
権利確定条件	付与日(平成13年9月4日)において在任もしくは在職していること、ならびに権利行使期間終了日(平成20年6月30日)までに自己都合または死亡により退任または退職していないこと。
対象勤務期間	平成13年9月4日～平成15年6月30日 なお、権利確定日は権利行使期間の開始日の前日としております。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	257,000
権利確定	
権利行使	121,400
失効	
未行使残	135,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月3日
権利行使価格(円)	1,872
行使時平均株価(円)	2,566
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
388百万円	384百万円
未払事業税	未払事業税
96百万円	74百万円
賞与引当金	賞与引当金
716百万円	684百万円
製品未実現利益	製品未実現利益
410百万円	309百万円
その他	その他
306百万円	481百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,918百万円	1,934百万円
	評価性引当額
	7百万円
	繰延税金資産合計
	1,927百万円
	繰延税金負債
	その他
	130百万円
	繰延税金資産の純額
	1,796百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,444百万円	2,366百万円
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
70百万円	221百万円
減価償却費	役員退職慰労引当金
62百万円	87百万円
投資有価証券評価損	減価償却費
286百万円	50百万円
その他	投資有価証券評価損
346百万円	408百万円
繰延税金資産小計	助成金収入
3,210百万円	468百万円
評価性引当額	その他
486百万円	441百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
2,723百万円	4,044百万円
	評価性引当額
	708百万円
	繰延税金資産合計
	3,336百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
80百万円	532百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,629百万円	993百万円
その他	その他
61百万円	51百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,770百万円	1,577百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
953百万円	1,759百万円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
62百万円	66百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
62百万円	66百万円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
加速償却	加速償却
81百万円	25百万円
子会社留保利益金	子会社留保利益金
486百万円	500百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
568百万円	526百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない交際費	永久に損金に算入されない交際費
0.3%	0.5%
永久に益金に算入されない受取配当金	永久に益金に算入されない受取配当金
0.2%	0.3%
試験研究費の総額等に係る税額控除	試験研究費の総額等に係る税額控除
4.6%	4.9%
在外連結子会社の税率差異	在外連結子会社の税率差異
1.2%	0.3%
評価性引当額の減少	評価性引当額の増加
0.4%	3.1%
その他	その他
0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.3%	39.4%

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,038	18,916	101,955		101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		74	74	(74)	
計	83,038	18,991	102,029	(74)	101,955
営業費用	70,424	15,983	86,408	4,662	91,071
営業利益	12,614	3,007	15,621	(4,737)	10,884
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	85,769	25,943	111,713	54,897	166,610
減価償却費	4,920	328	5,249	681	5,931
資本的支出	8,170	207	8,378	223	8,601

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 材料事業.....エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
(2) 装置事業.....液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,984百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金および長期性預金)および長期投資資金(投資有価証券)45,752百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品(追記情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から研究用貯蔵品の費用処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法に比し、「材料事業」の営業利益および資産は、それぞれ218百万円多く計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「消去または全社」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,071	16,229	102,300		102,300
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		68	68	(68)	
計	86,071	16,298	102,369	(68)	102,300
営業費用	74,495	15,020	89,516	4,518	94,034
営業利益	11,575	1,277	12,852	(4,586)	8,266
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	84,527	20,645	105,172	54,460	159,633
減価償却費	6,461	368	6,829	863	7,693
資本的支出	5,988	542	6,530	137	6,668

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 材料事業.....エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料
(2) 装置事業.....液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,993百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,647百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用および減価償却費は「材料事業」が250百万円、「装置事業」が16百万円、「消去または全社」が4百万円増加し、営業利益および資産はそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用および減価償却費は「材料事業」が240百万円、「装置事業」が12百万円、「消去または全社」が2百万円増加し、営業利益および資産はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,168	8,804	6,854	12,128	101,955		101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,980	933	35	273	13,223	(13,223)	
計	86,148	9,737	6,890	12,402	115,178	(13,223)	101,955
営業費用	76,521	8,897	6,809	10,812	103,040	(11,969)	91,071
営業利益	9,627	840	80	1,589	12,138	(1,253)	10,884
資産	108,502	8,115	4,891	10,280	131,789	34,820	166,610

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ
(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,253百万円であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,752百万円であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産（b）商品、原材料、仕掛品および貯蔵品（追記情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から研究用貯蔵品の費用処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法に比し、「日本」の営業利益および資産は、それぞれ218百万円多く計上されております。
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,801	8,482	6,585	12,431	102,300		102,300
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,897	867	69	342	13,178	(13,178)	
計	86,699	9,350	6,655	12,774	115,479	(13,178)	102,300
営業費用	79,717	8,403	6,782	11,646	106,550	(12,516)	94,034
営業利益または営業損失()	6,982	946	127	1,127	8,928	(662)	8,266
資産	97,192	7,858	4,234	10,644	119,930	39,703	159,633

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,224百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期性預金）および長期投資資金（投資有価証券）45,647百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が270百万円、「消去または全社」が0百万円増加し、営業利益および資産はそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が254百万円、「消去または全社」が0百万円増加し、営業利益および資産はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,570	7,245	42,701	394	59,911
連結売上高(百万円)					101,955
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	41.9	0.4	58.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,233	6,818	43,182	335	59,570
連結売上高(百万円)					102,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	42.2	0.3	58.2

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村洋一			当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.03%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	小峰 孝			当社取締役	(被所有) 直接 0.03%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	開発宏一			当社取締役	(被所有) 直接 0.07%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	逸見至保			当社取締役	(被所有) 直接 0.01%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	任田博行			当社取締役	(被所有) 直接 0.02%			ストックオ プシヨンの 権利行使	14百万円 (8千株)		

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
- 2 上記ストックオプションの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村洋一			当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.04%			ストックオ プシヨンの 権利行使	8百万円 (4千株)		
役員	小峰 孝			当社取締役	(被所有) 直接 0.03%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	開発宏一			当社取締役	(被所有) 直接 0.08%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	逸見至保			当社取締役	(被所有) 直接 0.01%			ストックオ プシヨンの 権利行使	18百万円 (10千株)		
役員	任田博行			当社取締役	(被所有) 直接 0.02%			ストックオ プシヨンの 権利行使	13百万円 (7千株)		

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議および平成13年9月3日開催の取締役会の決議により、旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
- 2 上記ストックオプションの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,750.81円	1株当たり純資産額	2,775.38円
1株当たり当期純利益	142.37円	1株当たり当期純利益	91.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.40円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	131,074	129,834
普通株式に係る純資産額 (百万円)	128,825	127,535
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,249	2,298
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,600	47,600
普通株式の自己株式数(千株)	768	1,647
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	46,831	45,952

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,660	4,259
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,660	4,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,781	46,544
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
当期純利益調整金額 (百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な内訳(千 株) 旧商法第210条ノ2の規定によ るストックオプション	126	53
普通株式増加数(千株)	126	53
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	242	228	4.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	54	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	220	166	1.6	平成21年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	463	449		

(注) 1 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	108	54	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		29,199		30,417		
2 受取手形	1	6,123		5,272		
3 売掛金	2	22,838		23,357		
4 商品		136		143		
5 製品		17,288		10,355		
6 原材料		3,052		3,181		
7 仕掛品		4,549		5,695		
8 貯蔵品		238		300		
9 前払費用		593		401		
10 繰延税金資産		1,415		1,407		
11 その他		1,476		750		
貸倒引当金		115		189		
流動資産合計		86,797	56.5	81,095	55.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		45,556		47,054		
減価償却累計額		28,193	17,363	29,575	17,478	
(2) 構築物		7,021		7,070		
減価償却累計額		4,958	2,062	5,151	1,918	
(3) 機械装置		38,671		42,332		
減価償却累計額		29,865	8,806	32,196	10,135	
(4) 車輛運搬具		277		289		
減価償却累計額		237	39	250	39	
(5) 工具器具備品		13,696		14,391		
減価償却累計額		10,545	3,151	11,753	2,637	
(6) 土地			8,574		8,587	
(7) 建設仮勘定			1,388		435	
有形固定資産合計			41,388		41,233	28.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,523		972	
(2) その他		30		44	
無形固定資産合計		1,553	1.0	1,017	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,133		5,582	
(2) 関係会社株式		4,571		4,571	
(3) 関係会社出資金		400		400	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		17		17	
(5) 関係会社長期貸付金		519		337	
(6) 破産更生債権等				549	
(7) 長期前払費用		88		49	
(8) 繰延税金資産		750		1,630	
(9) 長期性預金		10,000		10,000	
(10) その他		317		332	
貸倒引当金		10		560	
投資その他の資産合計		23,788	15.5	22,910	15.7
固定資産合計		66,730	43.5	65,160	44.6
資産合計		153,527	100.0	146,255	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		7,913		8,608	
2 未払金		2,047		1,882	
3 未払費用		1,687		1,809	
4 未払法人税等		780		678	
5 前受金		12,904		7,960	
6 預り金		103		168	
7 賞与引当金		1,590		1,539	
8 役員賞与引当金		20		16	
9 製品保証引当金		126		112	
10 設備関係未払金		2,970		1,538	
11 その他		33		35	
流動負債合計		30,177	19.6	24,348	16.7
固定負債					
1 長期借入金		5		4	
2 退職給付引当金		672		791	
3 役員退職慰労引当金		174		216	
4 預り保証金		31		31	
固定負債合計		883	0.6	1,044	0.7
負債合計		31,060	20.2	25,392	17.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,640	9.6	14,640	10.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,207		15,207	
(2) その他資本剰余金		18			
資本剰余金合計		15,226	9.9	15,207	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,640		1,640	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		118		789	
別途積立金		74,253		74,253	
繰越利益剰余金		14,896		16,011	
利益剰余金合計		90,909	59.2	92,693	63.3
4 自己株式		1,414	0.9	3,569	2.4
株主資本合計		119,362	77.8	118,972	81.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,104	2.0	1,890	1.3
評価・換算差額等合計		3,104	2.0	1,890	1.3
純資産合計		122,466	79.8	120,862	82.6
負債純資産合計		153,527	100.0	146,255	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		83,368		83,644	
2 商品売上高		2,346	85,714	2,458	86,102
売上原価					
1 製品商品期首たな卸高		19,317		17,425	
2 当期製品製造原価	3	54,733		50,281	
3 当期商品仕入高		2,043		2,169	
合計		76,094		69,876	
4 他勘定振替高	1	568		459	
5 製品商品期末たな卸高		17,425	58,100	10,499	58,916
売上総利益			27,613		27,185
販売費及び一般管理費	2,3		19,653		21,913
営業利益			7,960		5,272
営業外収益					
1 受取利息	7	81		199	
2 受取配当金	7	997		538	
3 受取技術援助料	7	547		513	
4 受取保険金等		516		188	
5 受取補償金		-		326	
6 その他	7	505	2,648	338	2,105
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 為替差損		-		1,002	
3 たな卸資産廃棄損		75		-	
4 たな卸資産評価損		-		217	
5 損害補償料		431		188	
6 その他		53	561	249	1,658
経常利益			10,047		5,718
特別利益					
1 固定資産売却益	4	13		111	
2 貸倒引当金戻入額		18		-	
3 関係会社清算配当金	8	397		58	
4 その他		-	429	0	169
特別損失					
1 固定資産除却損	5	385		152	
2 減損損失	6	-		134	
3 投資有価証券評価損		-		302	
4 その他		0	385	-	589
税引前当期純利益			10,091		5,299
法人税、住民税 及び事業税		2,865		2,061	
法人税等調整額		521	3,387	235	1,825
当期純利益			6,704		3,473

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	37,858	69.5	36,289	69.2
労務費		7,664	14.1	7,730	14.8
経費		8,932	16.4	8,407	16.0
当期総製造費用		54,455	100.0	52,427	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	5,125		4,549	
他勘定受入高		324		243	
合計		59,905		57,220	
他勘定振替高	3	622		1,243	
期末仕掛品たな卸高		4,549		5,695	
当期製品製造原価		54,733		50,281	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。ただし、一部の製品については個別原価計算によって
おります。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	1,165百万円	外注加工費	1,116百万円
減価償却費	2,432百万円	減価償却費	2,870百万円
2 仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。		2 仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。	
製品からの受入高	324百万円	製品からの受入高	214百万円
その他	0百万円	その他	28百万円
計	324百万円	計	243百万円
3 仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。		3 仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。	
有償支給払出高	52百万円	有償支給払出高	30百万円
販売費及び一般管理費への振替高	541百万円	販売費及び一般管理費への振替高	624百万円
営業外費用への振替高	22百万円	営業外費用への振替高	295百万円
固定資産への振替高	1百万円	固定資産への振替高	283百万円
その他	4百万円	その他	9百万円
計	622百万円	計	1,243百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						15		15	
固定資産圧縮積立金の取崩						13		13	
剰余金の配当(注)								841	841
剰余金の配当								841	841
役員賞与(注)								33	33
当期純利益								6,704	6,704
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)			3	3		29		5,016	4,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当(注)		841			841
剰余金の配当		841			841
役員賞与(注)		33			33
当期純利益		6,704			6,704
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	173	176			176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			555	555	555
事業年度中の変動額合計 (百万円)	168	5,159	555	555	4,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,414	119,362	3,104	3,104	122,466

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						681		681	
固定資産圧縮積立金の取崩						11		11	
剰余金の配当								1,686	1,686
当期純利益								3,473	3,473
自己株式の取得									
自己株式の処分			18	18				2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)			18	18		670		1,114	1,784
平成20年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207		15,207	1,640	789	74,253	16,011	92,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,414	119,362	3,104	3,104	122,466
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		1,686			1,686
当期純利益		3,473			3,473
自己株式の取得	2,404	2,404			2,404
自己株式の処分	248	227			227
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			1,214	1,214	1,214
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,155	389	1,214	1,214	1,604
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,569	118,972	1,890	1,890	120,862

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 研究用貯蔵品(ウェハ等)は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当事業年度より消費時に費用処理をすることといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ270百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし、一部の機械装置を除く）について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ253百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は122,466百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度789百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」(当事業年度549百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」(当事業年度1百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度48百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度217百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」(前事業年度158百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度126百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「特許等使用料」(当事業年度48百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当事業年度93百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 434百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は5,176百万円であります。</p>	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は5,316百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は財務諸表には反映されておられません。</p> <p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社1社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	300百万円	貸出実行残高	百万円	差引額	300百万円
極度貸付契約の総額	300百万円						
貸出実行残高	百万円						
差引額	300百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)324百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)203百万円および営業外費用40百万円への振替であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42%、一般管理費58%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,234百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許等使用料</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">6,487百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益11百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損207百万円および設備撤去費用177百万円であります。</p>	保管・運送費	3,234百万円	特許等使用料	983百万円	給料手当	3,451百万円	賞与引当金繰入額	653百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付引当金繰入額	300百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	研究用消耗品費	2,034百万円	減価償却費	2,812百万円	一般管理費	6,277百万円	当期製造費用	210百万円	研究開発費の合計	6,487百万円	<p>1 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)244百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)210百万円および営業外費用4百万円への振替であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費40%、一般管理費60%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,092百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許等使用料</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,263百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,962百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,982百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right;">8,095百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却による売却益111百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損94百万円および設備撤去費用57百万円あります。</p>	保管・運送費	3,092百万円	特許等使用料	1,149百万円	給料手当	3,263百万円	賞与引当金繰入額	629百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	272百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	貸倒引当金繰入額	622百万円	研究用消耗品費	2,219百万円	減価償却費	3,962百万円	一般管理費	7,982百万円	当期製造費用	112百万円	研究開発費の合計	8,095百万円
保管・運送費	3,234百万円																																																		
特許等使用料	983百万円																																																		
給料手当	3,451百万円																																																		
賞与引当金繰入額	653百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	300百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																		
研究用消耗品費	2,034百万円																																																		
減価償却費	2,812百万円																																																		
一般管理費	6,277百万円																																																		
当期製造費用	210百万円																																																		
研究開発費の合計	6,487百万円																																																		
保管・運送費	3,092百万円																																																		
特許等使用料	1,149百万円																																																		
給料手当	3,263百万円																																																		
賞与引当金繰入額	629百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	272百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	622百万円																																																		
研究用消耗品費	2,219百万円																																																		
減価償却費	3,962百万円																																																		
一般管理費	7,982百万円																																																		
当期製造費用	112百万円																																																		
研究開発費の合計	8,095百万円																																																		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
	<p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県高座郡寒川町</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県朝来市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>販売促進用貸出機等</td> <td>神奈川県川崎市中原区</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産および販売促進用貸出機等は1物件毎に区分しております。</p> <p>遊休状態となった資産は、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>販売促進用貸出機等は売却が予定されており、売却損が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78	遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26	遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6	販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22	合計			134
用途	場所	種類	減損損失																						
遊休資産	神奈川県高座郡寒川町	建物及び構築物等	78																						
遊休資産	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	26																						
遊休資産	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	6																						
販売促進用貸出機等	神奈川県川崎市中原区	機械装置及び運搬具等	22																						
合計			134																						
<p>7 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術援助料</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	923百万円	受取技術援助料	321百万円	その他	48百万円	<p>7 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術援助料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	444百万円	受取技術援助料	333百万円	その他	48百万円								
受取利息	13百万円																								
受取配当金	923百万円																								
受取技術援助料	321百万円																								
その他	48百万円																								
受取利息	14百万円																								
受取配当金	444百万円																								
受取技術援助料	333百万円																								
その他	48百万円																								
<p>8 関係会社清算配当金</p> <p>関係会社清算配当金は、清算手続中であるオーカ・ヨーロッパ・リミテッドからの中間清算配当金であります。</p>	<p>8 関係会社清算配当金</p> <p>関係会社清算配当金は、清算終了したオーカ・ヨーロッパ・リミテッドからの清算配当金であります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,329株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 94,000株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 120株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	768,362	1,000,879	121,718	1,647,523

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 879株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 121,400株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 318株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4百万円	44百万円	48百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	35百万円	35百万円	期末残高相当額	3百万円	9百万円	12百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4百万円	33百万円	37百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	31百万円	32百万円	期末残高相当額	2百万円	2百万円	5百万円
	車輛運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	4百万円	44百万円	48百万円																														
減価償却累計額相当額	0百万円	35百万円	35百万円																														
期末残高相当額	3百万円	9百万円	12百万円																														
	車輛運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	4百万円	33百万円	37百万円																														
減価償却累計額相当額	1百万円	31百万円	32百万円																														
期末残高相当額	2百万円	2百万円	5百万円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円																				
1年以内	7百万円																																
1年超	5百万円																																
合計	12百万円																																
1年以内	3百万円																																
1年超	2百万円																																
合計	5百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円																								
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円																																
支払リース料	7百万円																																
減価償却費相当額	7百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
375百万円	370百万円
未払事業税	未払事業税
95百万円	70百万円
賞与引当金	賞与引当金
640百万円	620百万円
その他	その他
303百万円	452百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,415百万円	1,515百万円
	繰延税金負債
	その他
	107百万円
	繰延税金資産の純額
	1,407百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,303百万円	2,219百万円
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
70百万円	221百万円
減価償却費	助成金収入
63百万円	468百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
284百万円	406百万円
その他	その他
147百万円	388百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,869百万円	3,704百万円
評価性引当額	評価性引当額
409百万円	548百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,459百万円	3,156百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
80百万円	532百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,629百万円	993百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,709百万円	1,526百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
750百万円	1,630百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない交際費	永久に損金に算入されない交際費
0.4%	0.7%
永久に益金に算入されない受取配当金	永久に益金に算入されない受取配当金
0.3%	0.5%
外国税額控除	外国税額控除
2.7%	2.3%
試験研究費の総額等に係る税額控除	試験研究費の総額等に係る税額控除
5.1%	6.8%
その他	評価性引当額の増加
1.0%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
33.6%	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,615.04円	1株当たり純資産額	2,630.17円
1株当たり当期純利益	143.30円	1株当たり当期純利益	74.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.54円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年 3月31日	当事業年度末 平成20年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	122,466	120,862
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	122,466	120,862
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,600	47,600
普通株式の自己株式数(千株)	768	1,647
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	46,831	45,952

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,704	3,473
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,704	3,473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,781	46,544
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
当期純利益調整金額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
旧商法第210条ノ2の規定に よるストックオプション	126	53
普通株式増加数(千株)	126	53
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有 価証券	その他有価 証券	信越化学工業(株)	451,500	2,325
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,902	801
		大日本印刷(株)	424,787	673
		(株)横浜銀行	633,097	428
		タツモ(株)	360,000	356
		ダイソーケミックス(株)	522,080	263
		東亜合成(株)	532,991	217
		(株)日立製作所	129,750	76
		東京電力(株)	20,913	55
		三菱電機(株)	60,000	51
		その他(18銘柄)	757,993	330
		小計	4,825,013	5,582
計		4,825,013	5,582	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,556	1,766	268 (78)	47,054	29,575	1,536	17,478
構築物	7,021	93	43 (0)	7,070	5,151	227	1,918
機械装置	38,671	4,448	787 (34)	42,332	32,196	3,048	10,135
車輛運搬具	277	22	10	289	250	22	39
工具器具備品	13,696	954	260 (15)	14,391	11,753	1,440	2,637
土地	8,574	18	5	8,587			8,587
建設仮勘定	1,388	6,351	7,304	435			435
有形固定資産計	115,187	13,655	8,682 (129)	120,161	78,928	6,274	41,233
無形固定資産							
ソフトウェア	2,647	95	7	2,735	1,763	646	972
その他	59	115	101 (5)	73	28	0	44
無形固定資産計	2,706	211	108 (5)	2,808	1,791	646	1,017
長期前払費用	318	12	194	136	86	44	49

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	相模事業所 研究開発棟	971 百万円
機械装置	相模事業所 研究開発用機器	2,311 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	相模事業所 検査・研究開発・生産設備等	166 百万円
機械装置	宇都宮工場 検査・生産設備等	179 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	634		11	749
賞与引当金	1,590	1,539	1,590		1,539
役員賞与引当金	20	15	20		16
製品保証引当金	126	37	52		112
役員退職慰労引当金	174	41			216

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩11百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	212
普通預金	382
定期預金	29,784
別段預金	25
小計	30,404
合計	30,417

(注) 上記定期預金のうち、5,000百万円は期前解約権付定期預金であります。

受取手形

相手先	金額(百万円)
小池産業(株)	3,064
菱三商事(株)	431
東横化学(株)	307
タツモ(株)	262
大宮化成(株)	233
その他	972
合計	5,272

決済期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	1,446	1,444	2,226	148	5	-	5,272

売掛金

(イ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
小池産業(株)	2,943
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーバイ	1,673
台湾東應化股? 有限公司	1,555
(株)東芝	1,307
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	1,208
その他	14,669
合計	23,357

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
22,838	89,599	89,080	23,357	79.2	94

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留日数の算出方法} = \frac{D}{B \div 12} \times 30$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品	高純度化学薬品	125
	印刷材料	11
	プロセス機器	1
	その他	5
	計	143
製品	エレクトロニクス機能材料	1,828
	高純度化学薬品	538
	印刷材料	503
	プロセス機器	7,468
	その他	16
計	10,355	
原材料	有機化学品	452
	染料中間体	501
	無機化学品	15
	プロセス機器	268
	補助材料	136
	その他	1,806
計	3,181	
仕掛品	エレクトロニクス機能材料	2,212
	高純度化学薬品	40
	印刷材料	122
	プロセス機器	3,306
	その他	13
計	5,695	
貯蔵品	重油	14
	その他	286
	計	300
合計		19,677

長期性預金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
(株)横浜銀行	3,000
合計	10,000

(注) 上記のうち、1,500百万円は期前解約権付定期預金であります。

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
タツモ(株)	686
丸善石油化学(株)	618
明和産業(株)	572
大阪ガスケミカル(株)	549
本州化学工業(株)	479
その他	5,702
合計	8,608

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務1,099百万円が含まれております。

前受金

相手先	金額(百万円)
エーユー・オプトロニクス・コーポレーション	2,890
LGジャパン(株)	2,314
長瀬産業(株)	1,360
クオンタ・ディスプレイ・インコーポレート	922
セイコーエプソン(株)	322
その他	150
合計	7,960

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
喪失登録手数料	喪失登録1件につき 5,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月5日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第78期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月12日関東財務局長に提出。

平成20年1月15日関東財務局長に提出。

平成20年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京応化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。